

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

平成 2 4 年 度 事 業 報 告 書

平成 2 4 年 4 月 1 日 から 平成 2 5 年 3 月 3 1 日 まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

目 次

第1	概況	1
第2	組織の概要	2
	Ⅰ 会 員	2
	Ⅱ 役員等	2
	Ⅲ 委員会	3
	Ⅳ 事務局	4
第3	事業の概要	5
	Ⅰ 一般事業	5
	1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）	5
	2. 小型船舶等の電気装備工事ハンドブックの改訂 （日本財団助成事業）	9
	3. 船舶電装業の活性化対策事業	9
	4. 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業	10
	5. 調査指導事業	10
	6. 刊行事業	11
	7. その他の一般事業	12
	Ⅱ 会議の開催	13
	1. 総会・理事会等	13
	2. 委員会等	14
	Ⅲ その他	15
	1. 会員の異動	15
	サービス・ステーション等一覧	16
	正会員名簿	27
	賛助会員名簿	30

当該年度の事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、付属明細書は作成しない。

第1 概 況

当会は、平成24年4月1日から「一般社団法人日本船舶電装協会」として新たなスタートを切った。一般社団法人は旧法人と比べ、税制面の負担が増加し、更に、整備法第119条に基づく公益目的支出計画の継続的な実施が求められることから、会費の見直し案の策定を含めた財政基盤の見直しを図った。

このような状況下にあって、東日本大震災において被災された会員の皆様に対しては、当会の独自の支援は勿論、公益財団法人日本財団からの助成を受けて支援事業を実施している（一社）日本造船協力事業者団体連合会が主催した、東北造船関連業安全衛生サポート事業に協力し、災害防止教育や各種保護具の無償提供など、被災地域に密着したきめ細やかな支援を行うことができた。

一方、多様化・高度化の一途をたどっている船舶の電気技術に対応できる船舶電気装備技術者の育成のため、「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業を実施し、資格者育成を通じて、これらに関する高度な知識付与と技能向上に努めた。また、船舶の省エネルギー化の推進により、LED照明等の開発が活発に進められ、照明としての適用範囲も多岐に亘っているが、その特性を理解していないことが原因となって電装設計・施工等を誤らないようにするため、船舶検査に関するブロック会議・技術者研修会において、LED照明の基礎知識について説明を行い、安全・安心な船舶電装工事の推進に努めた。これら事業は、公益性をより一層高めるため会員以外にも対象を広げて行った。

更に、小型船舶等の電気装備工事ハンドブック改訂事業は、小型船舶等に搭載される電気・電子設備の進歩と高性能化に対応できる技術情報と関係規則の改正内容を網羅した改訂版を作成し、高品質で安全な船舶の建造に貢献した。

会員企業の経営基盤強化支援事業は、若手経営者・後継者・経営幹部社員交流会を実施し、経験豊富な世代と若手世代による交流活動を通じて、会員のつながりが強化され、会員間のビジネスネットワークの拡大や取引先の開拓を支援することができた。

また、小型漁船の電気火災の防止は、引き続き、漁船保険中央会、各都道府県の漁船保険組合や漁業協同組合等と連携する準備期間として情報収集に務めた。

その他、会報及びホームページによる各種技術情報の提供や会員の表彰、日本財団の融資に関する業務を行うなど、本年度事業を概ね当初の計画どおり完了することができた。

第2 組織の概要

I 会 員

平成24年度末現在、普通会員321社、賛助会員26社である。

前年度末に対し、普通会員は5社減である。これは当該事業年度中に、入会4社、退会9社の異動があったためである（15頁参照）。なお、退会理由は、東日本大震災の影響及び船舶電装業からの撤退等によるものである。

II 役 員 等

平成24年度末現在における役員は、会長1名、副会長3名、専務理事1名、常務理事1名、常任理事8名、理事25名、監事2名の計41名である。また、専門的な意見を聞くため顧問3名を置いている。

役員	氏名	会社名	役員	氏名	会社名
会長	小田道人司	渦潮電機(株)	理事	南良成	(有)魚津船舶無線電装
副会長	川合隆俊	(株)釧路内燃機製作所	〃	辻村清	(有)清六エンジニアリング
〃	柏原健二	山陽船舶電機(株)	〃	村田憲昭	(株)海電社
〃	山田信一郎	三信船舶電具(株)	〃	服部憲治	(株)白鳥電機
専務理事	松村純一	学識経験者	〃	平井和之	(有)平井電機
常務理事	三浦敏昭	〃	〃	上村安弘	上村特電(株)
常任理事	田中啓一	(有)菊地電機商会	〃	吉田昌司	中国電機(株)
〃	笹森昭二	(株)笹森電機	〃	山本勝広	協成電機(株)
〃	貫間隆治	(株)弘栄電機商会	〃	四辻修	日昇無線(株)
〃	松下京輔	(株)松下電機	〃	吉田明弘	(有)吉田電機工業所
〃	人見明	(株)舞鶴計器	〃	牧眞司	(株)帝国電気企業社
〃	末佐隆博	サン電工(株)	〃	有井雅紀	(株)四国船舶電機工業所
〃	金文初雄	(有)鳴門電業社	〃	武政広二	昭和電装(株)
〃	鷹野完司	東洋エス・イー(株)	〃	蛭川徹	(株)博電社
理事	高井秀昭	(株)進成電機機械工業所	〃	大谷豊美	(株)ムサシ機電
〃	豊田勇	(有)豊田電機	〃	松木千裕	(株)ゼネラルエンジニアリング
〃	小松賀壽文	大嶋電気工業(有)	〃	帯谷哲治	帯谷電機工業(株)
〃	千葉三四郎	(株)千葉電業舎	監事	斎藤一夫	斎藤無線(株)
〃	大野晃	大野電装(株)	〃	川崎忠	(株)川崎電機
〃	石川勇人	石川電装(株)	顧問	浜崎久治	(有)浜崎電機工業所
〃	秋元初雄	新潟興機(株)	〃	吉田相一	千代田電機工業(株)
〃	江藤正藏	(株)エトールエンジニアリング	〃	古賀浩行	(株)オーケーイーサービス

Ⅲ 委員会

本会の事業を実施するために、各種の委員会が設置されている。

その構成は次の通りである(委員・所属先名は原則として年度末現在で、順序不同である。)

○ 強電指導書作成委員会

(委員長) 坪井 邦夫 東京海洋大学

武藤 英一	日本小型船舶検査機構	後藤 進	ユニバーサル造船(株)
今井 治郎	(一財) 日本海事協会	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会	安陪 幸里	渦潮電機(株)
梶田 哲郎	三井造船(株)		

○ 弱電指導書作成委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学

鈴木 務	電気通信大学	古賀 浩行	(株)オーケー・イー・サービス
石川 道夫	(一財) 日本海事協会	竹浪 政人	古野電気(株)
辻村 聡	(株) アイ・エイ・アイマリンコネクティブ	森口 和弘	(株)光電製作所
片山 瑞穂	片山海事技研事務所	長尾 邦久	学識経験者
川口 誠	日本無線(株)		

○ 船舶電気装備技術委員会

(委員長) 坪井 邦夫 東京海洋大学

林 尚吾	東京海洋大学	吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会
武藤 英一	日本小型船舶検査機構	久松 孝	(社) 日本中小型造船工業会
今井 治郎	(一財) 日本海事協会	矢野 京次	(社) 海洋水産システム協会
斎藤 徳篤	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	吉川 正道	(一財) 日本船舶技術研究協会
		小原 磯則	学識経験者

○ 小型船舶等の電気装備工事ハンドブック改訂委員会

(委員長) 木船 弘康 東京海洋大学

武藤 英一	日本小型船舶検査機構	及川 幸八	及川電機(株)
穴井 陽祐	(独) 海上技術安全研究所	村田 憲昭	(株)海電社
吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会	川口 誠	日本無線(株)
末森 勝	ヤマハ発動機(株)	竹浪 政人	古野電気(株)
中村 博	ヤンマー(株)	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
浅見 徹	(株)ナカボーテック	高柳 雅行	大洋電機(株)
浜崎 久治	(有)浜崎電機工業所	青山 智一	ヒエン電工(株)

○ 船舶電装業企画委員会

(委員長) 村田 憲昭 (株)海電社

久住 久也	(株)ソウケイ・ハイネット	山本 勝広	協成電機(株)
石川 勇人	石川電装(株)	浜崎 幸治	(有)浜崎電機工業所

河村 俊一	エムエス工業(株)	福本 健次	(株)日章電機工業所
橋場 嘉朗	三信船舶電具(株)	大西憲一郎	大西電機工業(株)
田中 要助	(株)横浜通商	牧 眞司	(株)帝国電気企業社
鳴釜 孝光	東京船舶電機(株)	浜野 慎次郎	渦潮電機(株)
平井 和之	(有)平井電機	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)
玉林 直人	(株)舞鶴計器	末松 弘亘	(株)博電社

IV 事務局

年度末現在、事務局の機構等は、次の通りである。

1. 所在地

東京都港区虎ノ門1丁目11番2号（日本財団第二ビル5階）

2. 組織

専務理事： 松村 純一

常務理事： 三浦 敏昭

事務局長：(兼)松村 純一

(総務部)

部長： 佐藤 俊樹

課長： 関口 一郎

総務課員： 滑川 智子

1. 人事、経理、財産の管理、予算・決算に関する事項
2. 総会・理事会及び専門委員会に関する事項
3. 会員の入・退会に関する事項
4. 定款その他諸規程に関する事項
5. 表彰等候補者の推薦に関する事項
6. 文書の接受・発送及び保守に関する事項
7. その他、他部の所掌に属さない事項

(業務部)

部長： 松坂 裕希

課長：(兼)松坂 裕希

1. 経営基盤の強化に関する調査研究・普及
2. 合理化・近代化に必要な資金に関する調査研究・普及
3. 取り引き条件の改善に関する調査研究・普及
4. 広報に関する事項
5. 事業委員会の庶務に関する事項

(技術部)

部長： 関戸 常道

課長：(兼)関戸 常道

嘱託指導技師：清水 国明

嘱託指導技師：三瓶 義文

嘱託指導技師：玉木 章

1. 技術の向上等に関する事項
2. 技術指導及び技術者の資格に関する事項
3. 船舶安全法その他関係法令の調査研究
4. 自主検査基準の指導に関する事項
5. 事業委員会の庶務に関する事項

第3 事業の概要

I 一般事業

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）

近年の電気設備・電子機器の高度化、デジタル化等に伴い、船舶電装業の重要性は益々増加している中、船舶電装業を営む会員事業者の大半は、中小企業や零細企業であるものの、社員の技術力の向上を図りながら、船舶の種類に関わりなく安心・安全な電装工事の実現に取り組んでいる。

本事業の実施内容は、資格者としてふさわしい知識、技倆を備えた電気装備技術者、航海用レーダー等装備技術者及び航海用無線設備装備技術者を養成して特定のサービス・ステーション等の制度の維持・拡充を図るため、講習及び検定試験並びに資格更新研修、会員事業場の実地調査指導を実施した。また、船舶検査法令周知等を目的としたブロック会議及びLED照明の基礎知識をテーマとする技術者研修会を実施した。

これらの取り組みは、会員以外にも受講・参加する機会を提供し、業界全体の技術の発展を図り、国が行う船舶検査の充実、合理化等、公益の増進に努めた。

(1) 指導書の作成

講習の指導用として関係諸法令の改正等に基づく修正を行い船舶の電気装備に関する指導書の改訂版を作成した。

① 強 電（初級講習）

内 容：電気装備概論編、電気艀装工事編、電気機器編、電気工学の基礎編

② 強 電（中級講習）

内 容：試験・検査編、電気装備技術基準編、電気計算編、電気艀装設計編

③ 弱 電（航海用レーダー等講習）

内 容：基礎理論編、機器保守整備編、装備艀装工事編、AIS・VDR・GPS編

④ 弱 電（無線設備講習）

内 容：基礎理論編、法規編、艀装工事及び保守整備編

(2) 講習の実施

強電（初級・中級・上級）及び弱電（レーダー・無線設備）指導書の各分冊ごとに添削問題1部を添えて配布し、受講者より提出された解答に対し指導技師が添削指導を行った。

① 強 電（初級講習）

対象人数 70名（内66名修了）

期 間 平成24年7月から9月までの約3ヵ月間

② 強 電（中級講習）

対象人員 42名（内41名修了）

期 間 平成24年7月から9月までの約3ヵ月間

③ 強 電 (上級講習)

対象人員 5名 (内5名修了)

講 習 平成24年7月から9月までの約3ヵ月間

④ 弱 電 (航海用レーダー等講習)

対象人員 44名 (内42名修了)

期 間 平成24年7月から9月までの約3ヵ月間

⑤ 弱 電 (無線設備講習)

対象人員 50名 (内48名修了)

期 間 平成24年7月から9月までの約3ヵ月間

(3) 検定試験

講習修了者に対し、電気装備工事及び航海用レーダー・無線設備の装備に関する知識、技倆について検定試験を実施し、146名の資格者が誕生した。

① 強 電 (船舶電装士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成24年10月17日 (1日)	9名
仙 台	〃 10月19日 (〃)	3名
東 京	〃 11月21日 (〃)	3名
大 阪	〃 11月14日 (〃)	5名
広 島	〃 10月31日 (〃)	13名
高 松	〃 11月16日 (〃)	22名
福 岡	〃 11月 2日 (〃)	8名
	計	63名
	合格者	46名

② 強 電 (主任船舶電装士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成24年10月17日 (1日)	4名
仙 台	〃 10月19日 (〃)	3名
東 京	〃 11月21日 (〃)	4名
大 阪	〃 11月14日 (〃)	2名
広 島	〃 10月31日 (〃)	7名
高 松	〃 11月16日 (〃)	5名
福 岡	〃 11月 2日 (〃)	19名
	計	44名
	合格者	34名

③ 強 電 (船舶電装管理者)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成24年10月17日 (1日)	—
仙 台	” 10月19日 (”)	2名
東 京	” 11月21日 (”)	1名
大 阪	” 11月14日 (”)	—
広 島	” 10月31日 (”)	2名
高 松	” 11月16日 (”)	—
福 岡	” 11月 2日 (”)	—
	計	5名
	合格者	5名

④ 弱 電 (航海用レーダー整備士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成24年10月17日 (1日)	3名
仙 台	” 10月19日 (”)	1名
東 京	” 11月21日 (”)	11名
大 阪	” 11月14日 (”)	8名
広 島	” 10月31日 (”)	3名
高 松	” 11月16日 (”)	5名
福 岡	” 11月 2日 (”)	14名
	計	45名
	合格者	30名

⑤ 弱 電 (航海用無線設備整備士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成24年10月17日 (1日)	7名
仙 台	” 10月19日 (”)	3名
東 京	” 11月21日 (”)	6名
大 阪	” 11月14日 (”)	6名
広 島	” 10月31日 (”)	5名
高 松	” 11月16日 (”)	3名
福 岡	” 11月 2日 (”)	18名
	計	48名
	合格者	31名

(4) 資格更新研修

船舶電装士、主任船舶電装士、船舶電装管理者、航海用レーダー整備士、航海用無線設備整備士の資格受有者が船舶電装工事業務を的確に遂行するに足る能力を確認す

るため、該当する資格者（H25.3.31で有効期間が満了する者）及び繰上げ更新を希望する資格者に対し、指導書を配布して通信研修（添削指導）を実施した。

① 指導書の作成

- a. 船舶電気設備関係法令及び規則〔資格更新研修用テキスト（強電用）〕
〔電気艙装設計・試験検査（強電用）〕
- b. " 〔資格更新研修用テキスト（弱電用）（GMDSS設備・航海用具）〕
- c. " 〔資格更新研修用テキスト（弱電用）（航海用レーダー）〕

② 添削指導

指導書及び添削問題による通信添削指導を行った。

- a. 強電 通信研修修了者 243名 （研修期間 平成24年9月から12月）
 - b. 弱電 通信研修修了者 218名 （研修期間 平成24年9月から12月）
- 合計 461名

(5) 船舶電気関係規則集

船舶電気関係規則はIMOの安全、環境など国際的な対応を受けて、益々複雑化、多様化してきている。また、会員が業務上かわる規則等も船舶安全法や電波法をはじめ広範囲に及んでいる。会員が規則等に基づいた適切な業務を行えるようにする船舶の電気に関係する規則を網羅した規則集を作成・配布した。

(6) ブロック会議・技術者研修

船舶電気装備工事に携わる方々にとって関係法規を十分理解しておくことは、適正な艙装設計、艙装工事を行う上で極めて重要である。このため、地方運輸局及び日本小型船舶検査機構支部の指導を得て、船舶検査法令の周知及び情報収集を主な目的としたブロッ

ク会議を次の8カ所において開催した。また、技術者の知見を高めるための技術者研修会を実施した。

ブロック会議・技術者研修					
開催場所	開催日	出席者	開催場所	開催日	出席者
愛知県蒲郡市	平成24年 6月 8日	19名	新潟県新潟市	平成25年3月 1日	15名
北海道札幌市	" 11月16日	18名	愛媛県今治市	" 3月 8日	21名
東京都江東区	" 12月 4日	27名	岡山県岡山市	" 3月14日	22名
石川県七尾市	平成25年 2月17日	12名	山口県下関市	" 3月15日	30名
計	8カ所・164名				

(7) 事業場の実地調査

電装認定事業者、レーダー等認定事業者及びGMDSS設備サービス・ステーションの資格認定の推進を図るため、電装認定事業者（認定）及びレーダー等認定事業者（レーダー）及びGMDSS設備サービス・ステーション（GM）の申請に係る事業場に対する実地調査指導を次のとおり実施した。

東北運輸局管内：平成25年2月26日（小野寺電気 電装認定「ランク1」（新規））

近畿運輸局館内：平成25年3月19日（ライフライン 電装認定「ランク小型」（新規））

2. 小型船舶等の電気装備工事ハンドブックの改訂（日本財団助成事業）

船舶電気装備工事の合理化と技術の向上のための継続事業である「調査研究事業」について、刊行以来8年が経過しているハンドブックの見直しを行い、最新の技術として、軽量化電線を使用した工事要領の作成、電池船の設計及び工事方法の作成、軽量化電路材等の活用技術検討、建造及び修繕時に役立つ技術情報の収集網羅、事故防止に寄与する新たな設計技術指針作成、船内試験検査の具体的実施要領作成、絶縁抵抗測定値に対する判定技術等の検討や挿入図の新規作成等変更、更には最新の装備機器の調査、装備工事の実地調査及び試験研究を経て、最新データを網羅したハンドブックの改訂版を作成した。

(1) 実地調査

改訂資料の収集を行うため、次のとおり実地調査を実施した。

実施年月日	調査先	調査員
平成23年 5月10日	矢崎部品(株) (静岡県裾野市)	2名
〃 5月29日	ユニバーサル造船(株)京浜事業所 (神奈川県横浜市)	1名
平成24年 6月 4日	西野船用電機 (青森県八戸市)	2名
〃 9月12日	(株)ゼネラルエンジニアリング (鹿児島県鹿児島市)	2名
〃 11月29日	ヤンマー(株)尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	1名
〃 11月30日	西芝電機(株) (兵庫県姫路市)	1名
〃 12月13日	木戸浦造船(株) (宮城県気仙沼市)	7名

(2) 試験研究

改訂資料の収集を行うため、次のとおり試験を行った。

実施日：平成24年12月19日～21日

実施場所：協成電機(株) (広島県呉市)

試験内容：ワイヤコネクタを用いて電線を接続した場合の接続強度試験

3. 船舶電装業の活性化対策事業

平成15年から活動を開始した「船舶電装業活力創出委員会」を、平成20年に発展的に解消し、平成21度から新たに「船舶電装業企画委員会」を立ち上げ、経験豊富な世代と若手世代の持つ発想力を生かした活動を行うとともに、東日本大震災で被災した会員への支援活動や船舶電装業の活性化対策の後押しをするための企画を展開してきた。

今年度は、船舶電装業企画委員会を3回開催し、東日本大震災で被災した会員への支援活動の検討、会員向け技術研修におけるテーマの検討や会員の経営安定化のための活動に関する検討を行った。更には、委員による国内造船事情視察を実施し、造船関連業界の問題点・人材育成についての意見交換を行うとともに、今後のビジネス展開の可能性についても広く知見を得ることができた。

(1) 視察ミッションの企画・実行

実施日：平成24年9月12日

実施地：三菱重工業(株)下関造船所（山口県下関市）

参加者：15名

4. 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

日本財団の助成事業として各地区で実施した船舶検査に関するブロック会議等及び各地域で開催された船舶電装協議会の総会において、会員等から電気を起因とする漁船火災の現状及び電装工事上の問題点等の情報収集に務め、漁船保険中央会に対して電気火災事故防止のため、当会会員事業者の積極的な活用を依頼するとともに、同中央会の平成25年度事業計画策定に当たり、当会の「小型漁船の電気系統の点検・整備講習会」の活用を依頼した。

5. 調査指導事業

(1) 船舶電気装備安全対策研究委員会の開催

今年度は、認定制度及び資格制度に関する改正案件がなかったため開催しなかった。

(2) 各種懇談会の開催

① 若手経営者・後継者・幹部社員交流会

開催日：平成24年11月29日～30日

場 所：兵庫県尼崎市「ヤンマー(株)尼崎工場」

兵庫県姫路市「西芝電機(株)」

参加者：39名

(3) 船舶電装業の実態調査

① 電装工事従事者数、資本金、役員数、売上高等の調査を行った。

② 東北地区被災会員の現状調査

東日本大震災で被災された会員企業に訪問し、復興状況についての確認と意見を聴取した。

実施年月日	訪 問 先
平成25年2月21日	宮城県石巻市等 9社
〃 2月22日	岩手県釜石市、上閉伊郡大槌町、下閉伊郡山田町、宮古市 7社
〃 2月23日	福島県相馬市 3社

③ 東北造船関連業安全衛生サポート事業への協力

東日本大震災の津波の被害を受けた事業者に対して、日本財団の支援を受けて、日本造船協力事業者団体連合会が実施した、安全衛生の講演・点検及び安全保護具等の

無償提供（気仙沼市、大船渡市、石巻市、八戸市、いわき市）を行う事業に協力し、急務となっていた労働安全衛生の強化を図った。

(4) 融資説明斡旋等

ボートレースの交付金による公益財団法人日本財団の造船関係事業一般運転資金・設備資金を会員が借入れ申し込みをするに当たり、団体加入証明書の発行及び申請書類の事前チェック等の指導を行った。また、会員が利用できる中小企業政策の各種制度の周知に努めた。

平成24年度における当協会会員の借入額

運転資金	件数	借入額（千円）
第1回	11社	697,000
第2回	9社	815,000
計	延20社	1,512,000

(5) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

既に認定されている事業場に対して基準適合のための調査指導を行うとともに、国及び日本小型船舶検査機構に対して、特定のサービス・ステーション等制度の活用を要請した。また、昨年度に引き続き、東日本大震災の津波で書類が流された会員に対して、資格関係書類（技能手帳、資格証明書）及び協会発行の技術関係書類の無償提供を行うとともに、認定事業場に関する書類の再交付申請手続きのバックアップを行い、被災会員の早期業務再開の支援を行った。

(6) 情報ステーションの整備

情報を整理し、ホームページにより次の情報提供を行った。

公開内容：協会概要、資格制度及び特定事業場の概要、会員企業の紹介、お知らせ、刊行物の紹介、資格のしおり、リンク集、統計情報等、船舶設備関係法令及び規則<強電・レーダー・無線>、船舶火災、電気推進船、陸電供給システム、電池・電球、シップリサイクル他

(7) 電装業振興のための情報収集活動

各機関で開催された各種会議等に参加・協力し、情報の収集と協会の事業活動の過程で収集した情報の提供に努め、関係機関等の連携を強化することができた。

また、会員以外からの技術的な要請に対しても適切に対応し、公益活動の充実を図った。

○委員会への参画

- ①（公社）日本マリンエンジニアリング学会 委員会委員
- ②（社）日本船用工業会 委員会委員
- ③（一財）日本船舶技術研究協会 委員会委員

6. 刊行事業

協会の広報誌「船舶電装」No185～188及び平成24年度版「会員名簿」「資格者名簿」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船所へ技術情報等の提供を行い、会員並びに業界関係者に船舶電装工事の重要性の周知に務めた。

7. その他の一般事業

(1) 会員課題対策

会員企業が現場で抱える電装工事上の問題点等の問い合わせに対し、速やか、かつ、細かな対応を行うとともに、非会員からの技術関係の問い合わせに対しても同様の対応を行い、協会の存在意義を高めた。これらの問い合わせ事項はデータとして蓄積し、同様の問い合わせに対して回答できる体制を整えた。

(2) 表彰に関する業務

① 国からの表彰

当協会からの推薦及び他団体からの推薦で、本年度に受章された当会関係者は次のとおりである。（※は他団体推薦）

○叙勲

〔旭日双光章〕〈元副会長〉吉田 長三 中国電機(株) 取締役会長

○第71回海の日表彰

〔国土交通大臣表彰（海事功労）〕

〈常任理事〉末佐 隆博 サン電工(株) 代表取締役

〈理事〉上村 安弘 上村特電(株) 代表取締役

脇 憲一 東京計器(株) 取締役社長 ※

〔運輸局長表彰、監理部長表彰（海事功労）〕

〈副会長〉山田信一郎 三信船舶電具(株) 代表取締役社長

〈監事〉川崎 忠 (株)川崎電機 代表取締役

川尻 正弘 川尻電業 代表者

吉本 末廣 野田無線(株) 代表取締役

② 当協会会長表彰（従業員永年勤続）

20年以上同一事業所に勤続し、事業主より推薦のあった下記8名は、5月22日東京の霞ヶ関ビル会議室において、小田会長から永年勤続者として表彰された。

(氏名)	(所属)	(氏名)	(所属)
釣 哲也	(株)サナップ	氏部 英樹	昭和電装(株)
石山 和明	(株)サナップ	越智 章夫	渦潮電機(株)
岩井 清	(株)第一エレクトロニクス	渡部 謙二	渦潮電機(株)
高橋 政雄	古野電気(株)	真鍋 秀博	渦潮電機(株)

II 会議の開催

1. 総会・理事会等

(1) 第1回定時総会（24.5.22）開催場所：東京・東海大学校友会館

第1号議案 平成23年度事業報告(案)の承認

第2号議案 平成23年度決算報告(案)の承認

第3号議案 公益目的財産額の確定の承認

第4号議案 平成24年度事業計画及び収支予算(案)の承認

第5号議案 定款の一部変更(案)の承認

第6号議案 理事の選任に関する件

以上の6議案について、承認、可決した。

引きつづき、永年勤続者表彰式を行った。

総会後に懇親会を開催、併せて叙勲・褒章受賞者等の祝賀会を行った。

(2) 正・副会長、常任理事会議

第1回（24.5.22）開催場所：東京・東海大学校友会館

① 第1回理事会提出議題について

② 理事の選任について

③ 入会金及び会費に関する規程の一部改正について

第2回（24.11.14）開催場所：東京・東海大学校友会館

① 役員の改選について

② 入会金及び会費に関する規程の一部改正について

③ その他当面の課題について

(3) 理事会

第1回理事会（24.5.22）開催場所：東京・東海大学校友会館

① 第1回定時総会への提案事項について

② 新入会員の承認について

③ その他提案事項〔入会金及び会費に関する規程の一部改正について〕

第2回理事会（24.9.13）開催場所：鹿児島市・城山観光ホテル

① 日本財団に対する平成25年度助成金の交付申請について

② 諸規程の一部改正について

③ 新入会員の承認について

④ その他提案事項〔入会金及び会費に関する規程の一部改正について〕

第3回理事会（25.3.18）開催場所：東京・航空会館

① 平成25年度事業計画及び収支予算(案)について

② 役員の選任について

- ③ 入会金及び会費に関する規程の一部改正（案）について
- ④ 会費加算額対象従業員数について
- ⑤ 永年勤続者会長表彰について
- ⑥ 新入会員の承認について

(4) 常任理事会

第1回常任理事会（25. 2. 7） 開催場所：東京・ボートレース平和島

- ① 平成25年度日本財団助成金について
- ② 平成25年度の役員体制について
- ③ 入会金及び会費に関する規程の一部改正（案）について

2. 委員会等

(1) 強電指導書作成委員会

- 第1回（24. 4. 27） 各指導書の見直し審議
- 第2回（24. 12. 14） 各指導書の見直し審議

(2) 弱電指導書作成委員会

- 第1回（24. 4. 13） 各指導書の見直し審議
- 第2回（24. 12. 7） 各指導書の見直し審議

(3) 船舶電気装備技術委員会

- 第1回（24. 9. 28） 平成24年度検定試験問題の審議
- 第2回（24. 12. 19） 平成24年度検定試験可否の審議

(4) 小型船舶等の電気装備工事ハンドブック改訂委員会

- 第1回（24. 7. 10）
 - ① ハンドブック見直し作業内容及びスケジュール
 - ② ハンドブック改訂作業に伴う現状調査内容の報告
 - ③ ハンドブック新規追加項目の内容提案
- 第2回（24. 10. 4）
 - ① ハンドブック改訂及び追加項目の作成審議
 - ② ハンドブック改訂目次原案の提案及び審議
- 第3回（24. 12. 11）
 - ① ハンドブック改訂及び追加項目の作成審議
 - ② ハンドブック改訂原案の提案及び審議
- 第4回（25. 2. 21）
 - ① 第3回委員会以降に追加となった項目の審議
 - ② 「まえがき」の審議
 - ③ 「改訂委員会委員名簿」の確認

(5) 船舶電装業企画委員会

- 第1回（24. 5. 23）
 - ① 平成24年度船舶電装業企画委員会活動計画について
 - ② 東日本大震災復興支援について
- 第2回（24. 9. 12）
 - ① 船舶電装業のあり方
 - ② ブロック会議・技術者研修における内容について

- 第3回 (25. 3. 19)
- ③ 委員近況報告 (東日本大震災関係)
 - ① 会員向け技術研修におけるテーマの検討
 - ② 会員の経営安定化のための活動に関する検討

Ⅲ その他

1. 会員の異動

(1) 平成24年度入会者

普通会員 (4社) 函東工業(株) (北海道函館市)、小野寺電気 (宮城県気仙沼市)、ライ
フライン (大阪府豊中市)、サノヤス造船(株) (大阪府大阪市)

(2) 平成24年度退会者

普通会員 (9社) 北昇電機(株) (北海道函館市)、五十嵐電機 (岩手県下閉伊郡)、(株)高
橋無線工業所 (宮城県気仙沼市)、(有)木村電機商会 (神奈川県横浜市)、
横江電機工業所 (千葉県銚子市)、(有)野口電機工業所 (新潟県佐渡市)、
(株)江田島造船所 (広島県江田島市)、(有)岡電機商会 (香川県さぬき市)、
(株)日興電機製作所 (長崎県佐世保市)

サービス・ステーション等一覧

- (1) 電装認定事業者：船舶電気機装工事事業場証明書交付事業者
 (2) レーダー等認定事業者：航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者
 (3) GMDSSサービス・ステーション：GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者

(平成25年3月31日現在)

運輸局等	会員数 (普通会員)	電装認定事業者数					計	レーダー等認定事業者数			計	GMDSS サービス・ス テーション数
		ラ　ン　ク						設　備　区　分				
		小 型	1	2	3	4		R1	R2	R3		
北海道	40社	2	20	7			29	5	5	1	11	14
東北	50社	1	17	7	3		28	2	3	5	10	16
関東	38社	1	10	1	1		13	2	7	6	15	16
北陸信越	19社		10	1			11		3		3	5
中部	32社		4	9			13	1	4	4	9	10
近畿	13社		4	1			5		3	2	5	5
神戸	14社		5	1			6		5	5	10	9
中国	40社		6	6	4	2	18	1	3	11	15	19
四国	28社		5	5	1	4	15		8	5	13	16
九州	44社		9	7	6		22	1	20	6	27	29
沖縄	2社		1				1			2	2	2
外地	1社											1
合　計	321社	4	91	45	15	6	161	12	61	47	120	142

(注) レーダー等認定事業場の設備区分の設備の範囲は、次のとおりである。

R1：航海用レーダー、電子プロットング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置

R2：R1+船舶自動識別装置（これに接続された衛星航法装置を含む。）

R3：R2+航海情報記録装置、簡易型航海情報記録装置

(1) 船舶電気艤装工事事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
北海道	北海道運輸局	(有) 奥瀬電設	1
		小樽船用電機(株)	2
		(有) 川谷無線電気商会	1
		(株) 中島電気	1
		松本電機鉄工(株)	1
	函館運輸支局	(株) 進成電機機械工業所	1
		(株) 船田無線電機商会	1
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	1
		函館どつく(株) 室蘭製作所	2
	釧路運輸支局	旭電機(有)	1
		(有) 厚岸無線	1
		加藤電気(株)	2
		(有) 菊地電機商会	1
		釧路重工業(株)	2
(株) 釧路内燃機製作所 浜町工場		小型	
(有) 佐藤舶電工業		小型	
(株) サナップ		2	
(有) 東海電機工業所		2	
根室無線電機(株)		1	
(有) 船陽電機		1	
浜中無線(株)	1		
北洋無線(株) 根室支店	1		
(有) 三品電機	1		
旭川運輸支局	(株) 桜井電業所	1	
	(有) 佐藤電機工業	1	
	多田船舶電機	1	
	(有) 西森電機	1	
	(有) 北越電機	1	
	稚内港湾施設(株)	2	
東北	青森運輸支局	(有) あさひな電機	1
		(有) 久保田電機	1
		村林電機(株)	2
	八戸海事事務所	(有) 相内電機工業所	1
		エムエス工業(株)	1
		(有) 河村電機	1
		(株) 笹森電機	2
		スエデン 工場	1
		鈴木無線電気工業所	小型
		西野船用電機	1
	八戸船舶電機(株)	1	
	岩手運輸支局	川村電装	1
		(有) 豊田電機	2
		和田電機工業(有)	1
	石巻海事事務所	及川電機(株)	3
		(株) 木村電装	2
(株) 協和産業		3	
昭和電装(株) 石巻事業所		2	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
		森田電機産業(株) 石巻出張所	2
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	3
		大嶋電気工業(有) 工場	1
		小高電気	1
		小野寺電気	1
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎	1
山形運輸支局	(有)アベ電業社	1	
福島運輸支局	相沢電機商会	1	
	(有)高電船舶電機 千代田電機工業(株)	1 2	
関東	関東運輸局	東亜鉄工(株)	1
		(有)ホシノ無線電機商会	1
		(株)ボルテック	1
		(有)マリンエレック	1
(有)マリン・シップ 金田事業場		1	
鹿島海事事務所	(株)エトー・エンジニアリング 大洋工業電機	小型 1	
千葉運輸支局	(株)アイ・エス・ビー 池田商事(株)	1 1	
東京運輸支局	三信船舶電具(株) 足立工場	3	
	墨田川造船(株)	1	
	東京船舶電機(株)	2	
	(有)中澤電設工業	1	
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所	1
		新潟興機(株)	2
	富山運輸支局	(有)魚津船舶無線電装 (株)海洋通信	1 1
石川運輸支局	(株)弘栄電機商会	1	
	(有)坂下船舶電機	1	
	(有)澤井電機商会	1	
	(株)清水電機商会	1	
	(有)林電機商会	1	
	(有)前田電機商会	1	
	ヤスイ電気(株)	1	
中部	中部運輸局	(株)白鳥電機	1
		(有)高浪デンキ	2
		(有)竹内電機工業所	1
		(株)松下電機 工場	1
	静岡運輸支局	(有)アーム電機	2
		(株)海電社	2
相良電機 工場 (有)三協船舶電機		1 2	
(有)平井電機 浜当目工場	2		
(株)豊電	2		
下田海事事務所	(有)芹沢船舶電機	2	
鳥羽海事事務所	(有)清六エンジニアリング	2	
	フタバ船舶工業(株)	2	
近畿	近畿運輸局	(有)新阪神船用電機	1
		(株)日章電機工業所	2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
		(有)ミナトエンジニア	1
	京都運輸支局	(株)日本電気商会 工場	1
	勝浦海事事務所	山路電機商会	1
神戸	神戸運輸監理部	川尻電業 工場	1
		川西電機商会	2
ハヤシ電機工業(有)		1	
(株)ボルテック 神戸事業所 神戸電気事業部		1	
	姫路海事事務所	上村特電(株)	1
		(有)岡部電機工業所	1
中国	中国運輸局	大西電機工業(株)	2
		(有)ミナト工業 分工場	1
	鳥取運輸支局	(有)澤無線電機	1
		(有)吉田電機工業所	2
	島根運輸支局	(有)浜崎電機工業所	2
		和幸(株) 松江工場	1
	岡山運輸支局	(有)赤木船舶電機	1
		(有)神田電機商会	2
	呉海事事務所	協成電機(株)	2
		大東電機工業(株) 呉支店	2
尾道海事事務所	渦潮電機(株) 安芸津出張所	3	
	大成電装	1	
	(有)弘栄船舶電機	3	
	(株)三協電機	3	
	山陽船舶電機(株)	4	
	大進電機(株)	3	
	向島ドック(株)	1	
因島海事事務所	(株)三和ドック	4	
四国	四国運輸局	渦潮電機(株) 丸亀工場	4
		昭和電装(株)	4
	徳島運輸支局	(有)荒木電機	1
		宇井電機	2
		小西電機(有)	2
		(株)四国船舶電機工業所	2
		(有)鳴門電業社	2
	愛媛運輸支局	(有)ミナト電機工業所	1
	今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場	4
		サンキ産業(有)	1
(株)新来島どっく		4	
宇和島海事事務所	イズミ電機(有) 八幡浜出張所	3	
	弘和電機(株)	1	
	濱田電機鐵工(株)	1	
高知運輸支局	(株)帝国電気企業社	2	
九州	下関海事事務所	(有)上釜電機商会	1
		(有)オリエントマリン	2
		旭州マリン(株) 本社工場	3
		山双電業(有)	1
		(有)セイコウ 下関営業所	3
		東海電機(株)	2
		東洋エス・イー(株) 工場	2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
	若松海事事務所	幸陽電機工業(有)	1
		若松電気	1
	長崎運輸支局	小川船舶電機(株)	1
		オクトミ電機(有)	2
		長崎電気(株)	3
		ナガセン電機(株)	3
		フルノ九州販売(株) 長崎支店	2
		(有)べんの電機	2
		(有)湊電機工業所	1
	佐世保海事事務所	(有)セイコウ 前畑造船(株) 内電装工場	3
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	1
		大電工業(株)	3
		(株)ムサシ機電 大分営業所	2
宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	1	
	フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	1	
沖縄	沖縄総合事務局	新糸満造船(株)	1

(2) 航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分	
北海道	北海道運輸局	小樽船用電機(株)	R 1	
		(株)中島電気	R 2	
		古野電気(株) サービス統括部札幌サービスセンター	R 3	
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	R 2	
		(有)道南船舶無線	R 1	
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	R 2	
東北	東北運輸局	(株)釧路内燃機製作所 浜町工場	R 2	
		(株)サナップ	R 1	
		根室無線電機(株)	R 1	
	旭川運輸支局	北洋無線(株)	R 2	
	旭川運輸支局	海上無線電機(株) 稚内営業所	R 1	
関東	関東運輸局	塩釜船舶無線(株)	R 1	
		(株)東北電技工業	R 3	
		萩田電機(株) 新浜営業所	R 3	
		青森運輸支局	村林電機(株)	R 1
		八戸海事事務所	(株)沢内電機	R 3
	古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション	R 2		
石巻海事事務所	大野電装(株) 矢本事業所	R 3		
	古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター	R 3		
気仙沼海事事務所	気仙沼東亜無線商会	R 2		
	(株)日本無線電業社	R 2		
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス	R 2	
		(株)タモット	R 1	
		(有)穂高無線	R 2	
		(有)横浜システムマリン	R 3	
		(株)横浜通商 本社工場	R 2	
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)	R 1	
	千葉運輸支局	池田商事(株)	R 2	
	(有)石井船用電気	R 2		
	(株)川崎電機	R 2		
北陸信越	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス	R 3	
		商船三井テクノトレード(株) 電装部	R 2	
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ	R 3	
		日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部	R 3	
		古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター	R 3	
		(株)マリンラジオサービス	R 3	
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所	R 2	
		藤島無線工業(株)	R 2	
	石川運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 金沢営業所	R 2	
中部	中部運輸局	オプトロン(株)	R 3	
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ	R 3	
		(株)鈴木無線電機工業所	R 2	
		(株)タモット 清水事業所	R 3	
		古野電気(株) 東京支店 焼津営業所	R 3	
下田海事事務所	山本無線電機	R 2		
鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業	R 2		

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分	
		(有)ハヤシデンキ フルノ関西販売(株)	R 1 R 2	
近畿	近畿運輸局	(株)ジャパンエニックス 関西支店 (株)西日本フジクラ 日本無線(株) 関西支社	R 3 R 2 R 3	
	京都運輸支局	(株)舞鶴計器	R 2	
	和歌山運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 田辺営業所	R 2	
神戸	神戸運輸監理部	(株)オー・ケー・イー・サービス 関西支店 岡田電子工業(株) (株)国際無線 信栄電機(株) 東京計器(株) 西日本サービスセンタ (株)日産電機サービス 古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター	R 2 R 2 R 3 R 3 R 3 R 3 R 3	
	姫路海事事務所	上村特電(株) (株)ゴウダマテック 村角電機	R 2 R 2 R 2	
中国	中国運輸局	イワナカ(有) 日本電波興業(株) (株)マリンネットサービス	R 3 R 3 R 3	
	島根運輸支局	和幸(株)	R 1	
	呉海事事務所	海洋電波(株) (株)豊國	R 2 R 3	
	尾道海事事務所	(有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス 広洋電波(有) 大洋電子工業(株) (株)豊國 尾道営業所 (株)西日本電波研究所 尾道支店 (有)広無線 古野電気(株) 広島支店	R 3 R 3 R 2 R 3 R 3 R 2 R 3 R 3	
		因島海事事務所	日昇無線(株)	R 3
		四国	四国運輸局	坂出無線(有) 濱田電機鐵工(株) 高松営業所
徳島運輸支局			小西電機(有) フルノ関西販売(株) 徳島営業所	R 2 R 2
愛媛運輸支局	四国電波工業(株)	R 3		
今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場 越智無線パーツ(有) 東京計器(株) 今治サービスステーション (株)松山計器 今治営業所	R 3 R 3 R 3 R 2		
	宇和島海事事務所	(有)タケウチムセン 濱田電機鐵工(株) フルノ関西販売(株) 四国支店 宇和島営業所	R 3 R 2 R 2	
		高知運輸支局	フルノ関西販売(株) 四国支店	R 2
九州	九州運輸局	加藤電機店 野田無線(株) フルノ九州販売(株) 福岡営業所	R 2 R 3 R 2	
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所	R 2	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
	下関海事事務所	(有)梅田システムサービス	R 2
		(株)オー・ケー・イー・サービス 西部支店	R 2
		(有)関門テクニクス	R 2
		旭州マリン(株) 本社工場	R 2
		(株)サンケン機構	R 2
		JRCS(株)	R 3
		フルノ九州販売(株) 下関営業所	R 2
		南川商事(株)	R 3
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)	R 2
		(有)ワイ・ケイ・システムサービス	R 2
	長崎運輸支局	(株)オー・ケー・イー・サービス 長崎支店	R 2
		(有)興立電機	R 3
		長崎電気(株)	R 2
		フルノ九州販売(株) 長崎支店	R 2
佐世保海事事務所	フルノ九州販売(株) 佐世保支店	R 2	
大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	R 3	
	マリン通信サービス	R 2	
宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	R 1	
	フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	R 2	
鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング	R 3	
	(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所	R 2	
	フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所	R 2	
	松本電子商会	R 2	
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)	R 3
		フルノ九州販売(株) 沖縄営業所	R 3

(3) GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北海道	北海道運輸局	小樽船用電機(株) (株)中島電気 古野電気(株) サービス統括部札幌サービスセンター
	函館運輸支局	海上無線電機(株) (有)道南船舶無線 (株)船田無線電機商会
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)
	釧路運輸支局	(有)厚岸無線 (株)釧路内燃機製作所 入舟事業所 (株)サナップ 根室無線電機(株) (有)船陽電機 北洋無線(株)
	旭川運輸支局	海上無線電機(株) 稚内営業所
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株) (株)東北電技工業 萩田電機(株) 新浜営業所
	青森運輸支局	村林電機(株)
	八戸海事事務所	(株)沢内電機 (株)東京商会 古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション
	岩手運輸支局	(有)川原無線
	石巻海事事務所	大野電装(株) 矢本事業所 古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター
	気仙沼海事事務所	気仙沼東亜無線商会 (株)日本無線電業社 北洋無線(株) 気仙沼営業所
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎
	山形運輸支局	(有)ホンデンキ
	福島運輸支局	(有)三共無線電機商会
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス (有)穂高無線 (有)横浜システムマリン (株)横浜通商 本社工場
	茨城運輸支局	(有)大塚むせん商会 モモタ電気サービス
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)
	千葉運輸支局	池田商事(株) (有)石井船用電気 (株)川崎電機
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 商船三井テクノトレード(株) 電装部 東京計器(株) 東日本サービスセンタ 日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部 古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター (株)マリンラジオサービス

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所 藤島無線工業(株)
	石川運輸支局	共栄無線(株) 根室無線電機(株) 能登営業所 フルノ関西販売(株) 関西支店 金沢営業所
中部	中部運輸局	オプトロン(株) (株)松下電機 工場
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ (株)鈴木無線電機工業所 (株)タモット 清水事業所 古野電気(株) 東京支店 焼津営業所
	下田海事事務所	山本無線電機
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業 (有)ハヤシデンキ フルノ関西販売(株) 本社
近畿	近畿運輸局	(株)ジャパンエニックス 関西支店 (株)西日本フジクラ 日本無線(株) 関西支社
	京都運輸支局	(株)舞鶴計器
	和歌山運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 田辺営業所
神戸	神戸運輸監理部	(株)オー・ケー・イー・サービス 関西サービスセンター 岡田電子工業(株) (株)国際無線 信栄電機(株) (株)日産電機サービス 古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター
	姫路海事事務所	上村特電(株) (株)ゴウダマテック 村角電機
中国	中国運輸局	イワナカ(有) 日本電波興業(株) (株)マリンネットサービス
	鳥取運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 境港営業所 (有)吉田電機工業所
	島根運輸支局	和幸(株)
	岡山運輸支局	(有)赤木船舶電機
	呉海事事務所	海洋電波(株) (株)豊國 船田産業(株) 呉サービスステーション
	尾道海事事務所	(有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス 広洋電波(有) 大洋電子工業(株) (株)豊國 尾道営業所 (株)西日本電波研究所 尾道支店 (有)広無線 古野電気(株) 広島支店
因島海事事務所	日昇無線(株)	
四国	四国運輸局	坂出無線(有)

運輸局等	運輸支局等	事業者名
		昭和電装(株) 濱田電機鐵工(株) 高松営業所
	徳島運輸支局	小西電機(有) フルノ関西販売(株) 徳島営業所
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)
	今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場 越智無線パーツ(有) (株)松山計器 今治営業所
	宇和島海事事務所	(有)協和電気商会 (有)タケウチムセン 濱田電機鐵工(株) フルノ関西販売(株) 宇和島営業所
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社 (有)土居無線工業所 フルノ関西販売(株) 四国支店
九州	九州運輸局	加藤電機店 野田無線(株) フルノ九州販売(株) 福岡営業所
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所
	下関海事事務所	(有)梅田システムサービス (株)オー・ケー・イー・サービス 西部支店 (有)関門テクニクス 旭州マリン(株) 本社工場 (株)サンケン機構 JRCS(株) フルノ九州販売(株) 下関営業所 南川商事(株)
	若松海事事務所	日邦無線電機(株) (有)ワイ・ケイ・システムサービス
	長崎運輸支局	(株)オー・ケー・イー・サービス 長崎支店 (有)興立電機 長崎電気(株) フルノ九州販売(株) 長崎支店
	佐世保海事事務所	佐世保日本無線(株) フルノ九州販売(株) 佐世保支店
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス 大電工業(株) マリン通信サービス
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株) フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング (有)谷山無線サービス 鹿児島営業所 フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所 松本電子商会
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株) フルノ九州販売(株) 沖縄営業所
外地	外地	KMS-JASCORT TECHNICAL SERVICE

正会員名簿 (平成25年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名		会 員 名
ア	(有)アーム電機 (株)アイ・エス・ビー 相沢電機商会 (有)相内電機工業所 (有)赤木船舶電機 旭電機(有) (有)あさひな電機 (有)厚岸無線 (有)温海船電商会 (有)安部電業 (有)アベ電業社 (有)荒木電機		大野電装(株) (株)大湊精電社 岡田電子工業(株) (有)岡部電機工業所 小川船舶電機(株) (有)奥瀬電設 オクトミ電機(有) 小高電気 小樽船用電機(株) 越智無線パーツ(有) 小野寺電気 (有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス
イ	(有)五十嵐船舶電機 壱岐電波サービス 池田商事(株) (有)石井船用電気 石川電装(株) イズミ電機(有) (有)伊勢電波工業 磯橋電機商会 磯部電器商会 伊手屋電機(有) 伊藤船舶電機 イワナカ(有) (有)岩本電機工業所	カ	海上無線電機(株) (株)海電社 海邦無線(株) (株)海洋通信 海洋電波(株) (有)加賀マリンサービス 加藤電気(株) 加藤電機店 神奈川機動工事(株) (株)川崎電機 川尻電業 (有)川谷無線電気商会 川西電機商会 (有)川原無線 (有)河村電機 川村電装 (有)神田電機商会 函東工業(株) 管野電機 (有)関門テクニクス
ウ	宇井電機 (有)上釜電機商会 上村特電(株) (有)魚津船舶無線電装 (有)ウスイ電機工業 渦潮電機(株) (有)梅田システムサービス		(有)菊地電機商会 (株)木村電装 (有)共栄無線 共栄無線(株) (有)京若電機工業所 協成電機(株) (株)協和産業 (有)協和電気商会 旭州マリン(株) 極洋船舶工業(株)
エ	(株)エトー・エンジニアリング (有)エフアイティ エムエス工業(株) (有)エム・ジー・エス		
オ	及川電機(株) (株)大分船舶電装社 (株)大分日本無線サービス (有)大川電機工業所 (株)大木電業社 (株)オー・ケー・イー・サービス 大嶋電気工業(有) (有)大塚むせん商会 大成電装 大西電機工業(株)	キ	

	会 員 名
ク	極洋電機(株) 釧路重工業(株) (株)釧路内燃機製作所 (有)久保田電機 熊谷電気工業所
ケ	KMS-JASCORT TECHNICAL SERVICE 京浜ドック(株) 気仙沼東亜無線商会 (株)KEN'S
コ	(有)弘栄船舶電機 (株)弘栄電機商会 (株)ゴウダマテック (有)高電船舶電機 広尾電機工業(有) 幸陽電機工業(有) 広洋電波(有) (有)興立電機 弘和電機(株) (株)国際無線 (有)小久保電機 越田電機商会 小西電機(有) 近藤電機
サ	斎藤無線(株) 坂出無線(有) (有)坂下船舶電機 相良電機 (株)桜井電業所 (株)笹森電機 佐世保日本無線(株) (有)佐藤電機工業 (有)佐藤電機工業所 (有)佐藤船舶電工業 真田電機 (株)サナップ サノヤス造船(株) (有)澤井電機商会 (株)沢内電機 (有)澤無線電機 サンキ産業(有) (有)三協船舶電機 (株)三協電機 (有)三共無線電機商会 (株)サンケン機構 (有)三幸電波サービス 三信船舶電具(株) 山双電業(有) サン電工(株) 三電工業(株) 山陽船舶電機(株)

	会 員 名
シ	三和電設(株) (株)三和ドック JRCS(株) 塩釜船舶無線(株) (株)四国船舶電機工業所 四国電波工業(株) (有)小竹電機 (株)清水電機商会 (株)ジャパンエニックス 商船三井テクノトレード(株) 昭和電装(株) (株)白鳥電機 新糸満造船(株) 信栄電機(株) (株)新来島どっく (株)進成電機機械工業所 (有)新阪神船舶用電機
ス	スエデン 杉江電設(株) 杉口電機工業所 鈴木無線電気工業所 (株)鈴木無線電機工業所 須原電機 墨田川造船(株)
セ	(有)セイコウ 正晃電機(株) (有)清六エンジニアリング (有)セイワ電機工業 (株)ゼネラルエンジニアリング (有)芹沢船舶電機 (有)船舶電機舎
タ	大進電機(株) (株)大誠電機 泰成電機商事(株) 大電工業(株) (株)大東船舶電業舎 大東電機工業(株) (有)ダイヤ電機工業 大洋工業電機 大洋電子工業(株) 太洋無線(株) (有)高浪デンキ (有)竹内電機工業所 (有)タケウチムセン 多田船舶電機 田中電機(有) (有)谷山無線サービス (株)タモット
チ	(株)千葉電業舎 中国電機(株)

	会 員 名
チ	(有)中和電機公司 千代田電機工業(株)
テ	(株)帝国電気企業社 電装専
ト	(有)土居無線工業所 東亜鉄工(株) 東海電機(株) (有)東海電機工業所 東京計器(株) (株)東京商会 東京船舶電機(株) (有)道南船舶無線 (株)東北電技工業 東洋エス・イー(株) 特機システム電機(株) 苫小牧無線(株) 友澤電機 (株)豊國 (有)豊田電機
ナ	長崎船舶電機 長崎電気(株) (有)中澤電設工業 (有)中澤電装 (株)中島電気 ナガセン電機(株) (株)中村造船鉄工所 (有)鳴門電業社
ニ	新潟興機(株) (株)西日本電波研究所 (株)西日本フジクラ 西野船用電機 (有)西森電機 (株)日産電機サービス (株)日章電機工業所 日昇無線(株) (有)日東電機 日邦無線電機(株) (株)日本エンジニア (株)日本電気商会 日本電波興業(株) 日本無線(株) (株)日本無線電業社
ネ	根室無線電機(株)
ノ	野田無線(株)
ハ	萩田電機(株) (株)博電社 (有)舶陽電機 函館どつく(株) 八戸船舶電機(株) (有)浜崎電機工業所

	会 員 名
	濱田電機鐵工(株) 浜中無線(株) (有)ハヤシデンキ ハヤシ電機工業(有) (有)林電機商会 (有)阪神船用電機工業所
ヒ	(有)平井電機 (有)広無線
フ	藤島無線工業(株) フタバ船舶工業(株) 船田産業(株) (株)船田無線電機商会 船電熊谷電機 フルタ無線電機(有) フルノ関西販売(株) フルノ九州販売(株) 古野電気(株)
ヘ	(有)べんの電機
ホ	(株)豊電 (有)北越電機 北洋無線(株) (有)ホシデンキ (有)ホシノ無線電機商会 (有)穂高無線 (株)ボルテック
マ	(株)舞鶴計器 (有)前田電機商会 (株)松下電機 (株)松本船舶電機製作所 松本電機鉄工(株) 松本電子商会 (株)松山計器 (有)マリンエレクト (有)マリン・シップ マリン通信サービス (株)マリンネットサービス (株)マリンラジオサービス
ミ	丸電電機(有) 三浦電機商会 (有)岬船用電機浦賀工業所 (有)三品電機 (有)ミナトエンジニア (有)ミナト工業 (有)ミナト電機工業所 (有)湊電機工業所
	南川商事(株) (有)三宅電工舎 宮地無線工業所 宮本電機(株)
ム	向島ドック(株)

会 員 名	
ム	(株)ムサシ機電 村上電機商会 村上電装 村角電機 村林電機(株) (有)村山電機商会
モ	モモタ電気サービス 森田電機産業(株) 森通信工業社
ヤ	ヤスイ電気(株) 山路電機商会 山伝電機商会 山本無線電機
ユ	湯元電機工業所
ヨ	横川電装(有) (株)横浜工作所 (有)横浜システムマリン (株)横浜通商 横山電気 吉田電機 吉田電機工業所 (有)吉田電機工業所 吉田電機商会
ラ	ライフライン
ワ	(有)ワイ・ケイ・システムサービス 若松電気 和幸(株) 和田電機工業(有) 稚内港湾施設(株)

賛助会員名簿 (平成25年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名
ウ	渦潮産業(株)
オ	大阪電機工業(株)
ク	久保田工業(株)
	呉精器工業(株)
コ	(株)光電製作所
	江東電気(株)
サ	三工電機(株)
セ	(一社)全国船舶無線工事協会
	船舶商事(株)
タ	(株)第一エレクトロニクス
	大洋電機(株)
チ	中央電機(株)
	(株)中国電機サービス社
テ	寺崎電気産業(株)
ニ	(一財)日本船舶技術研究協会
	(社)日本船舶品質管理協会
	(財)日本造船技術センター
	(社)日本造船協力事業者団体連合会
	(一社)日本船用機関整備協会
	(社)日本船用工業会
ノ	(株)ノムラ
ハ	船用電球(株)
ヒ	ヒエン電工(株)
フ	古河電工産業電線(株)
マ	(株)松本船舶電機製作所
ミ	(株)三木電機商会

〈本事業報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉